

平成 27 年度第 1 回さいたま市地方創生推進本部会議次第

日 時 平成 27 年 4 月 28 日 (火)
午後 3 時～午後 4 時

場 所 政策会議室

1 開 会

2 本部長（市長）挨拶

3 議 題

(1) まち・ひと・しごと創生の概要について

(2) 本市の人口ビジョン及び総合戦略の方向性について

(3) 人口ビジョン及び総合戦略のスケジュール等について

4 その他

5 閉 会

平成27年4月28日(火)
第1回地方創生推進本部会議

さいたま市地方創生推進本部会議資料

(1) まち・ひと・しごと創生の概要について

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

- 各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

＜地方自治体の戦略策定と国の支援＞

- 地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- 国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- 小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- 市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成、創業支援、海外販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
 プレミアム付商品券
 低所得者等向け灯油等購入助成
 ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
 ○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置

○地方創生の取組みに要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
 ○客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う



まち・ひと・しごと創生の取組概要

<国>

<さいたま市>

国の長期ビジョン

【2060年に1億人程度の人口を維持する中長期の展望】

- ・ 人口問題に対する基本認識
- ・ 今後の基本的視点
- ・ 目指すべき将来の方向性

- ①人口減少に歯止めをかける
- ②若い世代の希望実現→出生率は1.8程度に向上
- ③2060年に1億人程度の人口が確保
- ④人口構造が「若返る時期」を迎える
- ⑤2050年代に実質GDP成長率が1.5～2%程度維持

勘案

地方人口ビジョン

【2060年までの中長期の将来展望】

- ・ 人口の現状分析(人口動向分析、将来人口推計・分析など)
- ・ 人口の将来展望(調査・分析、目指すべき将来の方向など)

相互に反映

地方版総合戦略

【2015年～2019年の政策目標・施策】

- ・ 基本目標(数値目標)
- ・ 基本的方向
- ・ 具体的な施策(重要業績評価指標(KPI))

勘案

(さいたま市版総合戦略策定の方向性についての議会答弁)

国の総合戦略

【2015年～2019年度の政策目標・施策】

- ・ 基本的な考え方
- ・ 政策の企画・実行に当たっての基本方針
【政策5原則】 自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視
- ・ 今後の施策の方向
 - ・ 4つの基本目標 — 政策パッケージ

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【2月 代表質問】

- 総合振興計画後期基本計画の重点戦略を踏まえ、「さいたま市成長戦略」、あるいは「しあわせ倍増プラン」の取組をベースとして取りまとめる方向で検討
- 民間企業や地域の関係団体の皆様にも御意見・御協力をいただきながら、力を合わせて取り組めるよう施策を考え、地方創生を推進

【2月 総括質疑】

- 庁内においては、私をトップとする推進本部を設置して、全庁的に取り組める体制を構築
- 議員の皆様には、その検討過程において、随時御報告
- 総合戦略の策定スケジュールにつきましては、交付金をはじめとする国の動向や、本市における地方人口ビジョンの策定状況を踏まえ、平成27年の秋頃を目途に、なるべく早く策定
- 総合戦略の検討では、人口の自然増を促し、日本の人口減少問題解決に貢献できるような取組、あるいは首都圏にある大都市として東京と地方をつなぐといった役割を担う取組など、既存の成長戦略にない新たな視点についても取り入れたい

(2) 本市の人口ビジョン及び総合戦略の方向性について

さいたま市人口ビジョンの全体構成について

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す。
- ・対象期間は、「長期ビジョン」の期間(2060年)とする。

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

(総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況の分析)

イ 将来人口の推計と分析

(出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計等の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析)

ウ 人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響の分析

2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

(住民の結婚・出産等に関する意識・希望など)

イ 目指すべき将来の方向

(各種分析を踏まえた現状と課題を整理し、人口に関する目指すべき将来の方向性)

ウ 人口の将来展望

自然増減
(希望出生率などに
基づく出生率等)

+

社会増減
(移住希望などに
基づく移動率等)

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

本市の総合戦略の方向性について

<国>

<さいたま市>

【4つの基本目標】

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【基本目標】

総合振興計画後期基本計画
重点戦略(ベース)

- 1 次代を担う人材をはぐくむ
- 2 高齢者が元気に活躍する
- 3 イノベーションする
- 4 自然と共生し、低炭素に暮らす
- 5 みんなで安全を支える

【具体的施策】

さいたま市成長戦略

- ① 国際観光都市戦略「さいたMICE」
- ② スポーツ観光・産業都市戦略
- ③ 医療ものづくり都市構想
- ④ 環境技術産業の推進
- ⑤ 東日本の中枢都市構想
- ⑥ 広域防災拠点づくり
- ⑦ 戦略的企業誘致と国際展開支援

しあわせ倍増プラン2013

- ① 子どもと親のしあわせ倍増
- ② 若者のしあわせ倍増
- ③ 高齢者のしあわせ倍増
- ④ 障害者のしあわせ倍増
- ⑤ 日本一の教育都市
- ⑥ 健康・医療・福祉
- ⑦ 文化・芸術
- ⑧ 安全・安心
- ⑨ 自然・環境
- ⑩ まちづくり・コミュニティ

その他の事業

(3) 人口ビジョン及び総合戦略のスケジュール等について

人口ビジョン及び総合戦略の策定期期の考え方について

地方人口ビジョン及び地方版総合戦略については、国から平成27年度中の策定を求められているが、以下の2点を踏まえ、平成27年10月を最短とし、それ以降可及的速やかに策定していくこととする。

(1) 年度末の策定とした場合

人口ビジョン・総合戦略を策定する時期については、

- ① **地方創生の趣旨から、早期に策定することが求められていること**
 - ② **平成28年度予算編成スケジュールに反映させていく必要があること**
- から、年度末までに策定というスケジュールでは遅いと考えられる。

(2) 議会への報告

総合戦略については、議会との十分なコミュニケーションを図るため、①**骨子の段階**、②**最終形の段階**の2回、それぞれについて報告を行い、議会の意見を反映させることが必要と考えられる。

⇒ 最短で、**6月議会 … 総合戦略骨子の報告**
9月議会 … 総合戦略最終案の報告 となる。

ただし、総合戦略については、スケジュールありきではなく、議会、市民、各団体との意見をしっかりと踏まえるために必要な期間を十分確保することとする。

人口ビジョン・総合戦略策定までのスケジュール予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
----	----	----	----	----	----	-----

本部

第1回本部会議
(方向性・
スケジュール等)

第2回本部会議
(骨子決定・議会報
告・進捗確認)

第3回本部会議
(総合戦略案・
議会報告)

第4回本部会議
(人口ビジョン・
総合戦略策定)

庁内

人口ビジョン調査

中間結果を
反映

施策効果
を反映

総合戦略
骨子検討
意見を反映

各局等既存
事業調査

具体的
施策選定

各局等
KPI設定

総合戦略案
とりまとめ

- ・基本目標
- ・基本的方向性
- ・具体的施策

意見を反映

総合戦略案
策定準備

意見を反映

庁外

関係団体等
の意見聴取

関係団体等
の意見聴取

パブリックコメント
意見公募

パブリックコメント
集計

議会

報告(骨子・意見聴
取・スケジュール等)

6月議会

報告(総合戦略案・
具体的施策等)

9月議会

さいたま市版地方人口ビジョン・総合戦略の策定